

法人名 :下北汽船株式会社

法人の概要

平成14年7月1日 現在

| | | | | | | |
|-------|------------|-------------------|------------------------------|-------------|-----|-----------|
| 法人の名称 | 下北汽船株式会社 | | 代表者職氏名 | 代表取締役 菊池 武正 | 所管課 | 新幹線 交通政策課 |
| 設立年月日 | 昭和42年11月2日 | 事務所の所在地 (電話番号) | 青森市柳川1丁目4番1号 017-722-4545 | | | |

組織構成

| | | | | | |
|------|---------|---------|---------|----------|---------|
| 役員数 | 常勤 1 名 | (県派遣) 名 | (県OB) 名 | 非常勤 12 名 | 合計 13 名 |
| 監査役数 | 常勤 0 名 | (県派遣) 名 | (県OB) 名 | 非常勤 3 名 | 合計 3 名 |
| 社員数 | 常勤 20 名 | (県派遣) 名 | (県OB) 名 | 非常勤 名 | 合計 20 名 |

臨時職員は非常勤を含む。

資本金

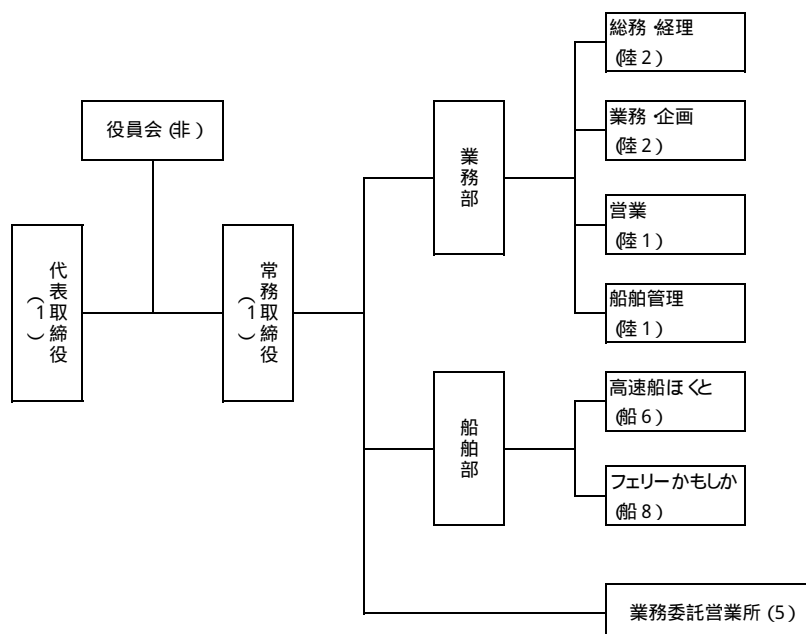
| | | | |
|-----|------------|-----------|---------|
| | | うち県の出資額 | 県の出資等比率 |
| 資本金 | 270,000 千円 | 73,550 千円 | 27.2 % |

主な出資者の構成 (出資比率順位順)

| | 氏名・名称 | 金額(千円) 又は株式数 | 出資比率(%) |
|---|------------|-----------------|---------|
| 1 | 弘南バス(株) | 181,900 | 33.69% |
| 2 | 青森県 | 147,100 | 27.24% |
| 3 | 蟹田町 | 54,400 | 10.07% |
| 4 | 脇野沢村 | 29,700 | 5.50% |
| 5 | 東日本フェリー(株) | 12,000 | 2.22% |

| | 氏名・名称 | 金額(千円) 又は株式数 | 出資比率(%) |
|----|-------|-----------------|---------|
| 6 | 河野幸一 | 10,000 | 1.85% |
| 7 | 川口彰五郎 | 9,300 | 1.72% |
| 8 | 菊池武正 | 9,000 | 1.67% |
| 9 | 青森市 | 8,200 | 1.52% |
| 10 | むつ市 | 8,000 | 1.48% |

組織図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



事業目的

- 1 海上運送事業
- 2 港湾運送事業
- 3 倉庫業
- 4 船舶代理店業ならびに損害保険代理業
- 5 船舶による自動車航送及び旅客の定期航路事業
- 6 ホテルおよび旅館業
- 7 飲食業
- 8 観光事業
- 9 前各号に付帯する業務

設立の背景

昭和42年6月、関係町村および住民の再三にわたる航路再開要望があったことから、青森および航路関係町村と民間等の出資によって、昭和42年11月下北汽船(株)を設立し、休業中の青森商船(株)の航路免許ならびに一切の附帯設備等の譲渡を受け、青森～佐井航路の運航を開始した。

また、蟹田～脇野沢航路については、当初青森県が両半島を結ぶ海上交通機関として開設計画を検討していたが、経営困難との判断から立ち消えとなっていたものである。

その後、県の航路開設計画の後退により、蟹田町が発起人となり、津軽・下北半島21市町村に航路の必要性を呼びかけ、蟹田～脇野沢カ・フェリ・ボ・ト開設促進期成同盟会」を発会のうえ、民間に航路開設を依頼し、青森県関係市町村および民間から広く出資を募って、昭和54年4月、むつ湾フェリ・(株)が当該航路を開設し運航を開始した。

しかし、開設当初から当該航路の経営は厳しく、県、市町村、弘南バス(株)等による数度の増資も抜本的経営改善に至らず、赤字経営が続いていたことから青森県が中心となり、むつ湾内航路の一社体制化による経営の改善を企画した、下北汽船(株)・むつ湾フェリ・(株)両社の合併を促進し、昭和62年10月合併が成立し現在の下北汽船(株)となった。

県の施策との関連性

- 1 青森～佐井航路
交通不便な地域住民の生活の安定と向上に資するを目的とする施策推進のため、公共的海上交通機関として地域住民の交通の利便性確保に貢献。
- 2 蟹田～脇野沢航路
津軽半島・下北半島観光振興施策の推進に寄与すべく、両半島を結ぶ最短海上交通機関としての貢献。

マネジメント

1 経営理念、中長期経営計画

(1)経営者の経営理念・基本目標等

国の離島航路整備法に基づく補助航路として指定を受けた青森～佐井航路は、地域住民の生活航路として、また、津軽～下北半島を結ぶ蟹田脇野沢航路については、両半島間の交流促進、産業経済の活性化等に資する海の県道として、両航路の果たす役割は極めて重要であることに鑑み、常に社会的、公共的使命の目的意識を持ち、利用者二・ズに即応した体制づくりを推進し、地域住民の生活の安定・向上と、地域の産業・観光振興に貢献する事業の構築を目指す。

(2)平成13年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

当該年度は、厳しい社会情勢が起因し期待したほどの収益は得られなかったものの、当初策定した収益計画に対して1.1%の増収となったが、費用においては、船舶修繕費・燃料費等の高騰により、当初計画に対し0.87%の増額となり、今後収益安定確保のための誘集客活動の推進と、不要不急支出・一般支出等の低削減策の目標達成に向け努力する。

(3)平成14年度における経営者の経営目標

当該年度は、前年同様、計画収益確保のための集誘客活動を積極的に推進するほか、費用の低削減を図るための支出見直しにより安定収支の確保を図る。また、利用客の二・ズに即応した各種企画商品の開発により増収を図るを当年度の目標とする。

(4)中長期経営計画の状況

| | | |
|---------|-----------------|----------------------------------|
| 計画の策定状況 | (12年度 ~ 16年度) | 昨年度までに策定済 (中・長期経営計画進捗状況調を添付すること) |
| | | 今年度策定 (中・長期経営計画書を作成し次第提出すること) |

2 事業内容等

(1)平成14年度予定している主な事業

| 事業名 | 事業区分 | 直営委託区分 | 金額(千円) | 全体事業費に占める割合(%) | 事業内容 |
|------------------------|---------|--------|---------|----------------|--|
| 一般旅客定期航路事業(青森～佐井定期航路) | 自主事業 | 直営 | 129,710 | 100% | 青森～脇沢野～佐井間を地域住民・生活物資等を高速船で海上輸送する生活航路(離島補助航路) |
| 一般旅客定期航路事業(蟹田～脇沢野定期航路) | 自主事業 | 直営 | 150,952 | 100% | 蟹田～脇沢野間を旅客・車両等をフェリ-で海上輸送する観光航路兼生活航路(補助航路) |
| | | | | | 上記2航路は定期航路が主事業であり他の事業はしていない。 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 直営事業支出 | 280,662 | | | 千円 | |
| 委託事業支出 | | | | 千円 | |
| 当期支出 | 280,662 | | | 千円 | |
| / | 100 | | | % | |

(2)平成14年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

| 事業名 | | | | 目標値 |
|------------------------------|--------|--------|--------|-------|
| 上記2航路は定期航路が主事業であり他の事業はしていない。 | | | | |
| 過去の実績 (単位) | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 | 設定理由等 |
| | | | | |

| 事業名 | | | | 目標値 |
|---------------|--------|--------|--------|-------|
| | | | | |
| 過去の実績 (単位) | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 | 設定理由等 |
| | | | | |

| 事業名 | | | | 目標値 |
|---------------|--------|--------|--------|-------|
| | | | | |
| 過去の実績 (単位) | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 | 設定理由等 |
| | | | | |

| 事業名 | | | | 目標値 |
|---------------|--------|--------|--------|-------|
| | | | | |
| 過去の実績 (単位) | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 | 設定理由等 |
| | | | | |

| 事業名 | | | | 目標値 |
|---------------|--------|--------|--------|-------|
| | | | | |
| 過去の実績 (単位) | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 | 設定理由等 |
| | | | | |

| 事業名 | | | | 目標値 |
|---------------|--------|--------|--------|-------|
| | | | | |
| 過去の実績 (単位) | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 | 設定理由等 |
| | | | | |

(3)主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

| 受託事業名 (再委託先) | 再委託の内容・理由 | 12年度再委託金額 | | 13年度再委託金額 | |
|-----------------|-----------|-----------|---|-----------|---|
| | | 12年度受託事業費 | | 13年度受託事業費 | |
| 受託事業なし | | | / | | / |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合 計 | | | | | |

(4)直営事業の比率

(単位:千円)

| 項 目 | 11年度 | 12年度 | 13年度 |
|------------|---------|---------|---------|
| 直営事業支出額 | 301,403 | 271,176 | 278,672 |
| 委託事業支出額 | | | |
| 当期支出額(+) | 301,403 | 271,176 | 278,672 |
| / | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

(5)実施事業等の広報活動等

| 広報した事業等 | 実施時期 | 実施媒体 | 広報内容(概要) |
|-----------|---------|-----------------|---------------------------------------|
| 旅行雑誌等広告掲載 | 4月・6月7月 | 旅行雑誌・新聞等による広告宣伝 | 当社両航路内の観光スポットおよび航路運航状況と活用促進を主とした広告宣伝。 |
| その他広告宣伝 | 随 時 実 施 | パンフ・リーフ等による宣伝 | ホテル・道の駅・観光案内所等への配布および窓口への展示 |

(6)類似事業を行う業種又は事業者名

| 業種又は事業者名 | 類似している事業内容 |
|-------------|----------------------------------|
| 観 光 航 路 事 業 | 観光客を対象に観光スポットへ海上輸送する小型観光船事業 |
| | 下北半島佐井～仏ヶ浦間 牛滝～仏ヶ浦間小型観光船事業者 5事業者 |
| | その他県内(浅虫・深浦・八戸)の小型観光船事業者 3事業者 |
| | |
| | |
| | |

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

3 組織体制等

(1) 役職員数 (14.7.1現在)

(単位:人)

| 項目 | 12年度 | 13年度 | 14年度 |
|-------|---------|------|------|
| 常勤役員 | 県職員OB | | |
| | その他の役員 | 1 | 1 |
| | 小計 | 1 | 1 |
| 常勤職員 | 県職員OB | | |
| | その他の職員 | 20 | 20 |
| | 小計 | 20 | 20 |
| 非常勤役員 | 県・市町村関係 | 6 | 6 |
| | 民間からの役員 | 11 | 10 |
| | 小計 | 17 | 16 |
| 非常勤職員 | 県職員OB | | |
| | その他の職員 | | |
| | 小計 | 0 | 0 |
| 臨時職員 | | | |
| 計(～) | 38 | 37 | 37 |

(2) 職員の年代別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

| | 50代以上 | 40代 | 30代 | 20代 | 10代 | 合計 |
|---------|-------|-----|-----|-----|-----|----|
| グローバル職員 | 10 | 4 | 5 | 1 | 0 | 20 |
| 県OB職員 | | | | | | 0 |
| 非常勤職員 | | | | | | 0 |
| 臨時職員 | | | | | | 0 |
| 計 | 10 | 4 | 5 | 1 | 0 | 20 |

(3) 職員の勤続年数別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

| | 30年以上 | 20年以上 | 10年以上 | 5年以上 | 5年未満 | 合計 |
|---------|-------|-------|-------|------|------|----|
| グローバル職員 | | 2 | 9 | 5 | 4 | 20 |
| 県OB職員 | | | | | | 0 |
| 非常勤職員 | | | | | | 0 |
| 臨時職員 | | | | | | 0 |
| 計 | 0 | 2 | 9 | 5 | 4 | 20 |

(4) 役職員の見直し内容

| 12年度 | 13年度 | 14年度 |
|--------------|--|------|
| 船員1名の入替を行った。 | 非常勤役員1名を入れ替し、1名の減員を図った。 ・船員1名の入替を行った。 | |

(5) 常勤職員の給与体系

| （いずれかに して下さい。） | 給与体系の見直し予定 |
|--------------------------------------|---|
| 1 県の給与体系を準用 法人独自の給与体系 3 その他（ ） | 1 有（ 年 月 予定） 2 無 その他 （職員・船員の定期昇給・ベ・スアップ等を4年間停止してきたが、今後同業者等の動向を見極めながら見直しを行う。） |

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。

(6)経営情報等の情報公開の状況 (複数回答可 いずれかに をして下さい。)

| 青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人 | | 定められている | 定められていない |
|--|--|--|----------|
| 公開状況 | 公開内容 | 公開方法 | |
| 1 自ら積極的に公開している 2 情報開示請求等があれば公開している 3 その他 () | ① 貸借対照表 ② 損益計算書、収支計算書等 (概要のみ可) ③ 事業内容、計画等 4 その他 () | ① 事務所等に備え付け 2 広報誌、新聞等、インターネット、公告 3 議会において説明等 ④ その他 (株主・役員等への公開) | |

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準 (平成 8年 9月 20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7)内部統制 (業務チェック体制等)の状況

| |
|--|
| 事務取扱規程・事務処理規定等は策定していないが、担当者からの稟議・起案・起票等は別担当者に回送し、チェックされた後に決裁を受ける方法をとっている。 また、現金小切手・支払手形・預金については、現金等と預金の管理を別々に担当させている。 |
| 内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い (誤謬・不正) を未然に発見できる仕組みをいう。 |

(8)職員研修の実施状況

| 研修の名称 | 実施機関名 | 受講人数 | 最終実施年度 |
|---------|---------|------|--------|
| 乗組員研修 | 東北旅客船協会 | 8名 | 13年度 |
| 運航管理者研修 | 東北運輸局 | 2名 | 13年度 |
| 接遇講座 | 経営者協会 | 1名 | 12年度 |
| | | | |
| | | | |

(9)人事交流の実施状況

| 人事交流の実績 | 実施年度 |
|---------|------|
| へ 名派遣 | |
| へ 名派遣 | |
| へ 名派遣 | |
| から 名受入 | |
| から 名受入 | |
| から 名受入 | |

4 マネジメント評価

(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画

| 評価項目 | 公社等記入 | | 所管課記入 | |
|--|-------|-------|-------|-------|
| | はい | いいえ | はい | いいえ |
| 経営者の経営理念・基本目標は役職員に周知されているか。 | | | | |
| 経営者の経営理念・基本目標は事業内容に反映されているか。 | | | | |
| 年度ごとの経営目標に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。 | | | | |
| 中長期経営計画の策定を行っているか。(現在策定中を含む。) | | | | |
| 中長期経営計画に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。(現在策定中を含む。) | | | | |
| 中長期経営計画は実現可能なものとなっているか。(現在策定中を含む。) | | | | |
| 中長期経営計画は役職員に周知されているか。(現在策定中を含む。) | | | | |
| 中長期経営計画の進捗状況について、定期的に比較検証を行っているか。 | | | | |
| 中長期経営計画の進捗状況は役職員に周知されているか。 | | | | |
| 合 計 数 | 8 | 1 | 6 | 3 |
| | はいの割合 | 88.9% | はいの割合 | 66.7% |
| | 評 価 | A | 評 価 | B |

| 経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等のコメント | 経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント |
|---|--|
| <p>基本理念、基本目標、中長期経営計画については、策定時役職員へ配布説明し周知させており、事業内容にも反映されているものと思われるが、中長期経営計画については、当初実現可能目標として策定したが、経済情勢の変化等の諸要因が起因し、年度によっては目標の上・下方修正も考えられることから、今後現況分析の上実情に即応した計画目標の再検討をする。</p> | <p>利用者ニーズに即応した体制づくり、地域産業・観光振興に貢献する事業の構築という経営理念・基本目標は良いが、平成13年度、14年度における経営目標では、経営状況がかなり厳しいために、経費削減、合理化策しか盛り込まれておらず、経営理念等を反映したものとなっていない。</p> |

(2)事業内容等

| 評価項目 | 公社等記入 | | 所管課記入 | |
|---------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| | はい | いいえ | はい | いいえ |
| 設立目的と事業内容は合致しているか。 | | | | |
| 県の施策と事業内容は整合しているか。 | | | | |
| 事業内容は現在の社会情勢に合致しているか。 | | | | |
| 事業の目標値は数値を用いて設定しているか。 | | | | |
| 事業の目標値は社会情勢、経営状況を勘案し実現可能か。 | | | | |
| 事業の目標値と実績値の比較を行っているか。 | | | | |
| 事業の目標値と実績値の差違の原因分析を行っているか。 | | | | |
| 事業の目標値を達成するよう改善努力を行っているか。 | | | | |
| 主要部分の全てを再委託している受託事業はないか。 | | | | |
| 再委託の内容・理由は適切か。 | | | | |
| 委託事業支出額が直営事業支出額を上回っていないか。 | | | | |
| 広報活動を通して事業に対する県民ニーズの調査・把握を行っているか。 | | | | |
| 広報活動を通して実施事業の県民満足度の調査・把握を行っているか。 | | | | |
| 広報活動を通して得た県民ニーズ・満足度を事業にフィードバックさせているか。 | | | | |
| 類似事業を行う他法人等の状況を把握しているか。 | | | | |
| 合 計 数 | 9 | 4 | 8 | 5 |
| | はいの割合 | 69.2% | はいの割合 | 61.5% |
| | 評 価 | B | 評 価 | B |

| 事業内容等に関する公社等のコメント | 事業内容等に関する所管課のコメント |
|--|--|
| <p>12年度に航路経営5カ年計画を策定し、当該年度計画の改善計画進捗状況書を作成して目標値と実績値の差異を比較検討し改善に努めているが、社会情勢 余暇利用の志向変化等によって当初計画目標と実績に差異が生じることも予想されることから、各年度毎の計画目標を再検討の上目標達成に向け努力する。</p> | <p>同社の事業はすべて補助対象事業となっており、毎年数値を抑える必要があるという意味で、実績値の把握、分析をよく実施していると思われる。</p> <p>しかしながら、事業収入の増加がなくても費用との差額は補助金で賄われるという意識が強く、また、大幅な赤字経営であるが故に、どう頑張っても利益が出ないという考えからか、収入を増加させようという具体的施策が見られない。航路事業の場合、多方面において広報活動を実施することは誘客に繋がると考えるが、上記の評価のように広報活動に評価を加えていない。</p> <p>同社の経営理念には「利用者ニーズに即応した体制づくり」が上げられているが、それを意識した事業内容とは到底言えない。</p> <p>このため、抜本的な意識改革等が必要となるかも知れない。</p> |

(3) 組織体制等

| 評価項目 | 公社等記入 | | 所管課記入 | |
|--|-------|-------|-------|-------|
| | はい | いいえ | はい | いいえ |
| 役員構成の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。 常勤役員を最小限としているか。よりふさわしい者を役員とするよう努めているか等 | | | | |
| 役員数の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。 役員数が過不足ないようにするよう努めているか等 | | | | |
| 社長等の常勤化を行っているか。 | | | | |
| プロパー職員の役員登用を行っているか。 | | | | |
| 職員数の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。 | | | | |
| プロパー職員の管理職登用を行っているか。 | | | | |
| 組織(課・係の再編成や事務分掌の変更等)の見直しを行っているか。 | | | | |
| 役員報酬は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。 | | | | |
| 職員給与は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。 | | | | |
| 経営情報等の情報公開を行っているか。 | | | | |
| 役員報酬規程、職員給与規程は定められているか。 | | | | |
| 服務規程、就業規則等は定められているか。 | | | | |
| 財務規程、経理規程等は定められているか。 | | | | |
| 決裁に関する規程は定められているか。 | | | | |
| 各種規程は役職員に周知されているか。 | | | | |
| 各種規程は遵守されているか。 | | | | |
| 管理職を対象とした研修を行っているか。 | | | | |
| 一般職員の能力を引き出すような研修を行っているか。 | | | | |
| 他法人との人事交流を行っているか。 | | | | |
| 合 計 数 | 11 | 8 | 9 | 10 |
| | はいの割合 | 57.9% | はいの割合 | 47.4% |
| | 評 価 | C | 評 価 | C |

| 組織体制等に関する公社等のコメント | 組織体制等に関する所管課のコメント |
|---|--|
| 役員構成は、退任者の補充をしない方針で減員を図っており、職員においても、船員は船員法の定数にとどめ、一般職員も少数であるが、今後も事務合理化簡素化等の改善を推進し、事務の適正化を図り、不備な規定等を検討し策定を進める。 | 同社においては、現在まで、経費の合理化策を推進し、人力的には最低限の人数で営業しており、余裕がない状況である。 このため、全員参加の全体会議等が行えない状況であるが、情報を共有するための方策を講じておらず、周知徹底できる方策を講ずる必要がある。 また、規定等についても、特に給与体系等は船員組合加入者と非加入者により異なったり、今後内部の不協和音になりかねない部分が見受けられることから、早急な整備が求められる。 |

(4)事業遂行の効率性等

| 評 価 項 目 | 公社等記入 | | 所管課記入 | |
|-------------------------------------|-------|--------|-------|-------|
| | はい | いいえ | はい | いいえ |
| 事務処理の問題点の定期的な把握や原因分析を行っているか。 | | | | |
| 事務処理の問題点に対する定期的な改善を行っているか。 | | | | |
| 管理費削減のために支出項目の分析を行っているか。 | | | | |
| 管理費削減のために具体的な改善を行っているか。 | | | | |
| 入札方式・契約の工夫等、委託・購入コストの低減に取り組んでいるか。 | | | | |
| 効率的な業務遂行のための外部委託（調査・研究を含む。）を行っているか。 | | | | |
| 取引相手先は固定化していないか。 | | | | |
| 金融機関等に対する金利交渉を行っているか。 | | | | |
| 資金運用、投資先の定期的な見直しを行っているか。 | | | | |
| 保有資産の含み損益を把握しているか。 | | | | |
| 債権の回収可能性を明確に把握しているか | | | | |
| 合 計 数 | 5 | 0 | 3 | 2 |
| | はいの割合 | 100.0% | はいの割合 | 60.0% |
| | 評 価 | A | 評 価 | B |

| 事業遂行の効率性等に関する公社等のコメント | 事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント |
|--|---|
| 各項目事項については、実施しておりそれなりの効果があったものと思われるが、今後更に各項目を細部にわたって再検討し、事業の遂行または改善のために努力する。 | 人員が固定化されており、役割分担もある程度固定化されている。これによる弊害も見受けられることから、抜本的な見直しが必要である。 |

(5) 提言への対応状況

| 評価項目 | 公社等記入 | | 所管課記入 | |
|---|-------|-------|-------|-------|
| | はい | いいえ | はい | いいえ |
| 公社等経営委員会からの提言等について役職員に周知しているか。 | | | | |
| 公社等経営委員会からの提言等について対応策の検討を行っているか。 | | | | |
| 公社等経営委員会からの提言等について対応策を策定しているか。 | | | | |
| 公社等経営委員会からの提言等について対応策を実施しているか。(一部実施含む。) | | | | |
| 合 計 数 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | はいの割合 | 50.0% | はいの割合 | 50.0% |
| | 評 価 | C | 評 価 | C |

| 提言への対応状況に関する公社等のコメント | 提言への対応状況に関する所管課のコメント |
|--|----------------------|
| 公社等検討委員会の提言を踏まえ、取組可能な項目から早期実現のため、現在検討中である。 | 特になし |

(6) マネジメント総合

| | 公社等記入 | | 所管課記入 | |
|--|-------|-------|-------|-------|
| | はい | いいえ | はい | いいえ |
| | 35 | 15 | 28 | 22 |
| | はいの割合 | 70.0% | はいの割合 | 56.0% |
| | 評 価 | B | 評 価 | C |

財務

1 財務の状況

(1)経営成績の概要(損益計算書)

(単位:千円未満四捨五入)

| 科目 | | 11年度 | 12年度 | 13年度 |
|----------------------|------------|---------|---------|---------|
| 1 運航収益 | 旅客運賃 | 73,218 | 75,177 | 77,193 |
| | 自動車航送運賃 | 54,909 | 54,750 | 55,443 |
| | 特殊手荷物運賃 | 1,817 | 1,764 | 1,935 |
| | 手・小荷物運賃 | 2,749 | 2,787 | 2,756 |
| | 貨物等運賃 | 1,907 | 1,688 | 4,104 |
| | 合計 | 134,600 | 136,166 | 141,432 |
| 2 運航費用 | 旅客・自動車航送扱費 | 5,134 | 5,619 | 6,609 |
| | 燃料・潤滑油費 | 26,049 | 34,252 | 36,209 |
| | 港費 | 9,789 | 9,762 | 9,898 |
| | 船費 | 112,074 | 110,150 | 112,239 |
| | 養水缶・運航雑費 | 1,837 | 1,859 | 2,156 |
| | 合計 | 154,883 | 161,642 | 167,110 |
| 3 総利益 (= 1 - 2) | | 20,283 | 25,476 | 25,679 |
| 4 営業費用 | 船舶保険料 | 4,093 | 4,010 | 3,939 |
| | 船舶税金 | 3,220 | 2,611 | 2,144 |
| | 消費税 | 3,097 | 3,284 | 3,268 |
| | 船舶利子 | 8,793 | 8,011 | 7,227 |
| | 船舶減価償却費 | 57,222 | 23,111 | 23,111 |
| | 付属施設償却費 | 821 | 434 | 305 |
| | 賃貸備船料 | 1,163 | 342 | 160 |
| | 付属施設費 | 523 | 307 | 4,665 |
| | 店費 | 57,521 | 56,391 | 54,870 |
| 合計 | 136,453 | 98,501 | 99,689 | |
| 5 営業利益 (= 3 - 4) | | 156,736 | 123,977 | 125,368 |
| 6 営業外 収益 | 受取利息・雑収入 | 5,966 | 3,620 | 3,255 |
| | 航路補助金 | 140,344 | 131,799 | 137,443 |
| | 合計 | 146,310 | 135,419 | 140,698 |
| 7 営業外 費用 | 支払利息 | 9,285 | 10,248 | 11,078 |
| | 自販機仕入 | 782 | 785 | 794 |
| | (退職金要支給額) | 3,138 | 3,435 | 76 |
| | | 13,205 | 14,468 | 11,948 |
| 8 経常利益 (= 5 + 6 - 7) | | 23,631 | 3,026 | 3,382 |

平成13年度退職金要支給額が前年と比較して減少した理由は、退職共済掛け金の残高が増加したためである。

| 注1 減価償却方法 | | | |
|--|------|------|------|
| (例 定額法による税法基準の償却率) 定額法による税法基準の償却率採用 | | | |
| 償却過不足額 | 11年度 | 12年度 | 13年度 |
| 償却不足額の当該年度分は損益計算に加味する。また、償却過不足額の累計を貸借対照表固定資産及び当期末処分利益加味する。 | | | |

| 注2 退職給与引当金の引当方法 | | | |
|---|--------|--------|--------|
| 引き当てしていない。 | | | |
| (引当てしていない場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、前期末残高との差額を損益計算に加味し、当期末残高を貸借対照表の固定負債及び当期末処分利益に加味する。) | | | |
| 退職金期末要支給額 | 11年度 | 12年度 | 13年度 |
| 退職金期末要支給額 | 26,074 | 29,509 | 29,585 |
| (当期発生額) | 3,138 | 3,435 | 76 |

| 注3 その他の引当金の種類と引当方法 | |
|--------------------|------|
| 引当金の名称 | 引当方法 |
| | |
| 引当金の名称 | 引当方法 |
| | |
| 引当金の名称 | 引当方法 |
| | |

(2)財政状態の概要(貸借対照表)

(単位:千円未満四捨五入)

| 科 目 | | 11年度 | 12年度 | 13年度 | | |
|--------------------|-------------------|-------------------------------|------------|----------|----------|----------|
| 資産の部 | 流動資産 | 1 現金・預金 | 129,102 | 128,441 | 76,346 | |
| | | 2 得意先・営業所勘定 | 450 | 533 | 163 | |
| | | 3 仮払金 | 37,081 | 36,884 | 37,538 | |
| | | 4 未収金 | 0 | 6,749 | 65,910 | |
| | | 5 貯蔵品等 | 3,907 | 867 | 894 | |
| | | 合計 6= (1+ 2+ 3+ 4+ 5) | 170,539 | 173,474 | 180,851 | |
| | 固定資産 | 有形固定資産 | 7 土地・建物 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 8 船舶 | 265,750 | 242,639 | 219,529 |
| | | | 9 什器・備品 | 296 | 245 | 194 |
| | | | 10 車両運搬具 | 80 | 80 | 80 |
| | | | 11 船舶器具備品 | 1,125 | 889 | 669 |
| | | | 12 航路付属施設 | 3,451 | 3,017 | 2,712 |
| | | 計 13= (7+ 8+ 9+ 10+ 11) | 270,702 | 246,870 | 223,184 | |
| | | 無形固定資産 | 14 電話加入権 | 306 | 306 | 306 |
| | | | 15 営業権 | 255,149 | 255,149 | 255,149 |
| | | | 16 長期前払い費用 | 625 | 332 | 130 |
| | | 計 17= (14+ 15+ 16) | 256,080 | 255,786 | 255,584 | |
| | | 投資 18有価証券 | 3,000 | 3,000 | 3,300 | |
| | | 合計 19= 13+ 17+ 18 | 529,782 | 505,657 | 482,069 | |
| | | 資産合計 20= 6+ 19 | 700,321 | 679,131 | 662,919 | |
| 負債・資本 | 負債の部 | 流動負債 | 21 支払手形 | 20,368 | 7,832 | 4,629 |
| | | | 22 短期借入金 | 253,640 | 298,640 | 242,640 |
| | | | 23 営業所勘定 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 24 未払い金 | 24,934 | 23,354 | 25,429 |
| | | | 25 預かり金 | 451 | 500 | 490 |
| | | | 26 仮受金 | 30,000 | 30,000 | 30,000 |
| | | 合計 27= 21+ 22+ 23+ 24+ 25+ 26 | 329,392 | 360,326 | 303,188 | |
| | 固定負債 | 28 長期借入金 | 74,080 | 50,660 | 117,240 | |
| | | 29 運輸施設整備事業団 | 324,282 | 295,170 | 266,057 | |
| | | 30 退職金期末要支給額 | 26,074 | 29,509 | 29,585 | |
| | 合計 31= 28+ 29+ 30 | 424,436 | 375,339 | 412,882 | | |
| | 合計 32= 27+ 31 | 753,829 | 735,664 | 716,070 | | |
| | 資本の部 | 資本金 | 270,000 | 270,000 | 270,000 | |
| | | 剰余金 | 34 前期繰越利益 | -299,876 | -323,507 | -326,533 |
| 35 当期利益 | | | -23,631 | -3,026 | 3,382 | |
| 計 36= 34+ 35 | | | -323,507 | -326,533 | -323,151 | |
| 合計 37= 33+ 36 | | -53,507 | -56,533 | -53,151 | | |
| 負債・資本合計 38= 32+ 37 | 700,321 | 679,131 | 662,919 | | | |

(3)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

| 区 分 | 交 付 者 | 11年度 | 対全体収入比 (%) | 12年度 | 対全体収入比 (%) | 13年度 | 対全体収入比 (%) |
|------------|----------|---------|---------------|---------|---------------|---------|---------------|
| | 国 地方公共団体 | | | | | | |
| 補助金収入 1 | 国 | 54,660 | 38.9% | 47,704 | 36.2% | 47,038 | 34.2% |
| | 県 | 66,958 | 47.7% | 64,813 | 49.2% | 71,533 | 52.0% |
| | その他(町村) | 18,725 | 13.3% | 19,282 | 14.6% | 18,872 | 13.7% |
| | 小計 | 140,343 | 100.0% | 131,799 | 100.0% | 137,443 | 100.0% |
| 受託料収入 2 | 国 | | | | | | |
| | 県 | | | | | | |
| | その他 | | | | | | |
| | 小計 | 0 | | 0 | | 0 | |
| そ の 他 3 | 国 | | | | | | |
| | 県 | | | | | | |
| | その他 | | | | | | |
| | 小計 | 0 | | 0 | | 0 | |
| 合 計 | | 140,343 | | 131,799 | | 137,443 | |

1~ 3の具体的内容

| | 平成 11年度 | | 平成 12年度 | | 平成 13年度 | |
|-------------------------------|---------|------|---------|------|---------|------|
| (1) 離島航路補助金関係 (青森～佐井航路) | | | | | | |
| 国 離島航路補助金 (標準定額補助) | 54,660 | 65% | 47,704 | 65% | 47,038 | 58% |
| 県 青森県離島航路維持対策事業補助金 | 29,510 | 35% | 26,251 | 35% | 33,791 | 42% |
| 合計額 | 84,170 | 100% | 73,955 | 100% | 80,829 | 100% |
| (2) 青森県航路運航維持事業補助金 (蟹田～脇野沢航路) | | | | | | |
| 県 | 37,448 | 67% | 38,562 | 67% | 37,742 | 67% |
| 蟹田町 | 12,171 | 22% | 12,533 | 22% | 12,267 | 22% |
| 脇野沢村 | 6,554 | 12% | 6,749 | 12% | 6,605 | 12% |
| 合計額 | 56,173 | 100% | 57,844 | 100% | 56,614 | 100% |
| (1)+(2) | 140,343 | | 131,799 | | 137,443 | |

2 財務分析

(1)財務分析比率表

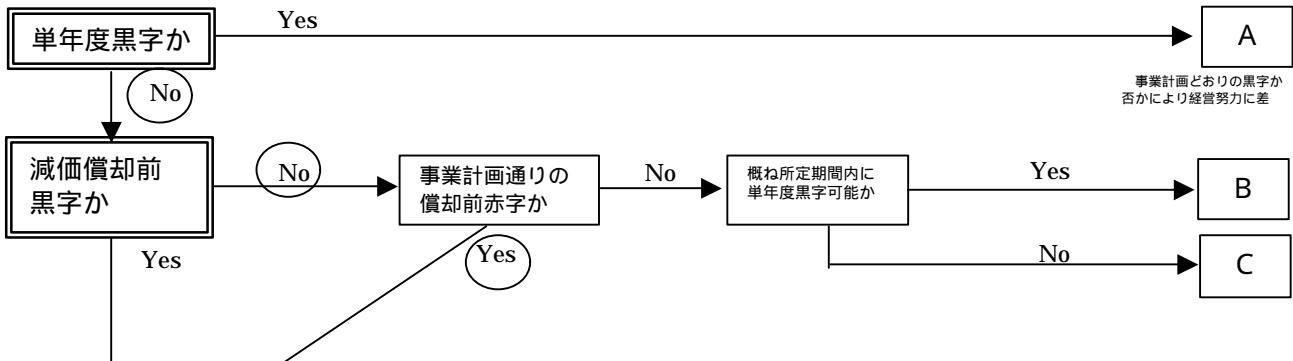
(単位 :%小数点 1桁)

| 比率の名称 | 算式 | 類似他社 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 傾 向 (13年度/12年度) |
|--------------------------|--------------------------|------|---------|---------|----------|--------------------|
| 収 益 性 | | | | | | |
| 経営資本経常利益率 | 経常利益 / 資産合計 | 当 社 | -3.4% | -0.4% | 0.5% | |
| | | | -23,631 | -3,026 | 3,382 | |
| | | | 700,321 | 679,131 | 662,919 | |
| 売上高経常利益率 | 経常利益 / 売上高 | 当 社 | -17.6% | -2.2% | 2.4% | |
| | | | -23,631 | -3,026 | 3,382 | |
| | | | 134,600 | 136,166 | 141,432 | |
| 経営資本回転率 (単位 :回小数点 2桁) | 売上高 / 資産合計 | 当 社 | 0.19 | 0.20 | 0.21 | |
| | | | 134,600 | 136,166 | 141,432 | |
| | | | 700,321 | 679,131 | 662,919 | |
| 安 全 性 | | | | | | |
| 流動比率 | 流動資産 / 流動負債 | 当 社 | 51.8% | 48.1% | 59.6% | |
| | | | 170,539 | 173,474 | 180,851 | |
| | | | 329,392 | 360,326 | 303,188 | |
| 固定長期適合率 | 固定資産 / 自己資本 + 固定負債 | 当 社 | 142.8% | 158.6% | 134.0% | |
| | | | 529,782 | 505,657 | 482,069 | |
| | | | 370,929 | 318,806 | 359,731 | |
| 自己資本比率 | 自己資本 / 資産合計 | 当 社 | -7.6% | -8.3% | -8.0% | |
| | | | -53,507 | -56,533 | -53,151 | |
| | | | 700,321 | 679,131 | 662,919 | |
| 借入金依存度 | 借入金 / 資産合計 | 当 社 | 93.1% | 94.9% | 94.4% | |
| | | | 652,002 | 644,470 | 625,937 | |
| | | | 700,321 | 679,131 | 662,919 | |
| 成 長 性 | | | | | | |
| 売上高増加率 | 当期売上高 - 前期売上高 / 前期売上高 | 当 社 | 4.5% | 1.2% | 3.9% | |
| | | | 5,831 | 1,566 | 5,266 | |
| | | | 128,769 | 134,600 | 136,166 | |
| 経常利益増加率 | 当期経常利益 - 前期経常利益 / 前期経常利益 | 当 社 | 63.2% | 87.2% | 211.8% | |
| | | | 40,506 | 20,605 | 6,408 | |
| | | | 64,137 | 23,631 | 3,026 | |
| 総資本成長率 | 当期自己資本 - 前期自己資本 / 前期自己資本 | 当 社 | 79% | 6% | -6% | |
| | | | -23,631 | -3,026 | 3,382 | |
| | | | -29,876 | -53,507 | -56,533 | |
| 生 産 性 | | | | | | |
| 売上高人件費比率 | 人件費 / 売上高 | 当 社 | 80.1% | 79.6% | 78.9% | |
| | | | 107,861 | 108,391 | 111,565 | |
| | | | 134,600 | 136,166 | 141,432 | |
| 1人当たり年間売上高 | 売上高 / 社員数 | 当 社 | 6730 | 6808.3 | 7071.579 | |
| | | | 134,600 | 136,166 | 141,432 | |
| | | | 20 | 20 | 20 | |
| | | | 上昇数 | 11 | 評 価 | ++ |
| | | | 横ばい数 | 0 | | |
| | | | 下降数 | 1 | | |

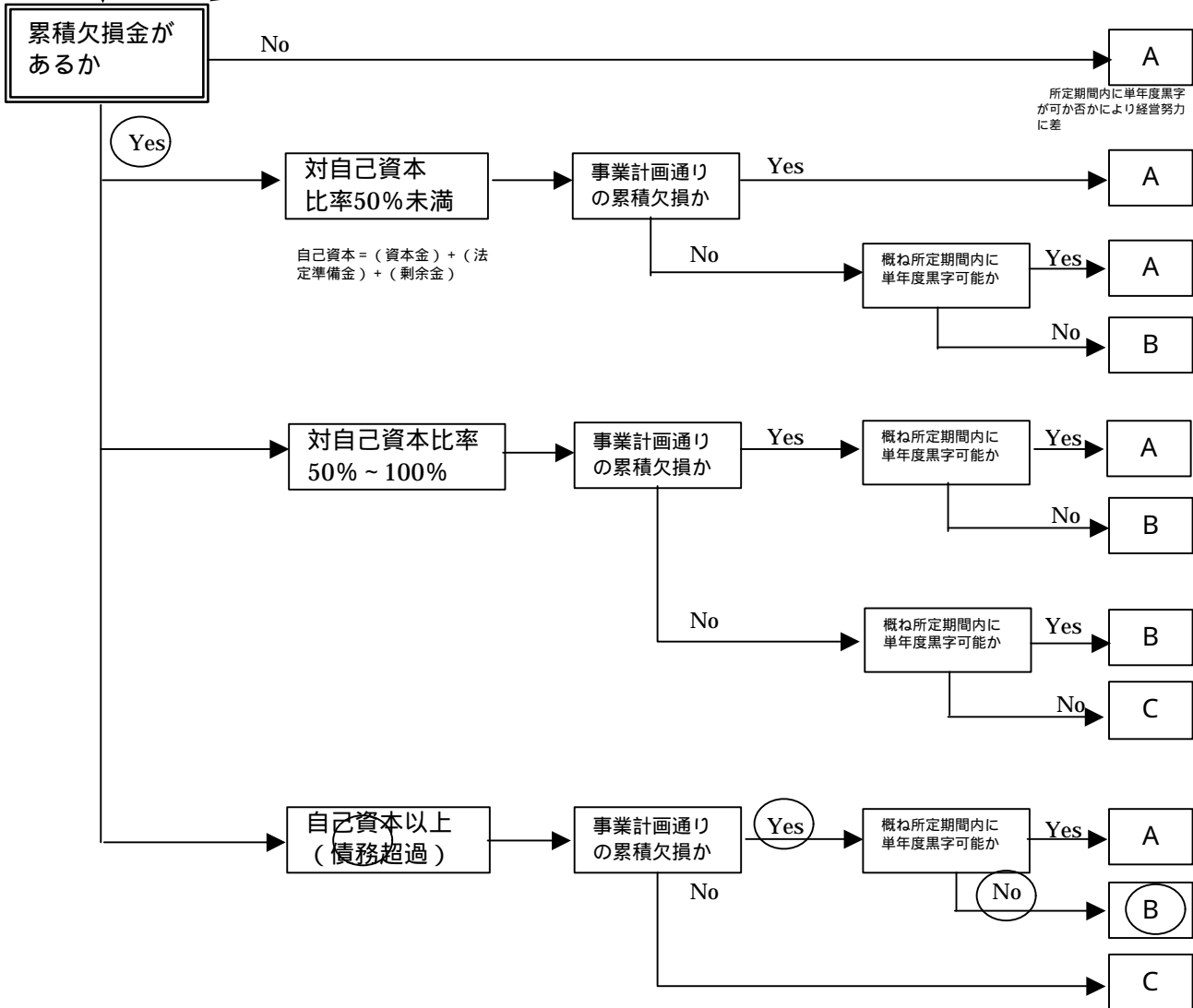
3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Cを丸で囲むこと)

< 損益計算書からみて >



< 貸借対照表からみて >



- A 経営努力を行いつつ事業は継続
- B 事業内容の大幅見直し等による抜本的な経営改善が必要
- C 深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは事業の存廃をも含めた検討が必要

(2)財務分析に関する自己評価

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由なども考慮し、(1)のフローチャートによる評価を変更する場合にはその理由(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入し、自己評価をする。

| 自己評価 | 公社等コメント(評価の変更理由等) | 所管課評価 | 所管課コメント(評価の変更理由等) |
|------|-------------------|-------|-------------------|
| B | | B | |
| | | | |

公社等経営評価総括表

公社等の名称：下北汽船株式会社

1 マネジメント評価

| 項 目 | | 公社等自己評価 | 所管課評価 |
|-----|-------------------|---------|-------|
| (1) | 経営理念・基本目標、中長期経営計画 | A | B |
| (2) | 事業内容等 | B | B |
| (3) | 組織体制等 | C | C |
| (4) | 事業遂行の効率性等 | A | B |
| (5) | 提言等への対応状況 | C | C |

2 財務評価

| 項 目 | | 公社等自己評価 | 所管課評価 |
|-----|--------------|---------|-------|
| (1) | フローチャートによる評価 | B | |
| (2) | 財務分析比率による傾向 | ++ | |
| (3) | 財務分析に関する自己評価 | B | B |

3 総 合

| (1)公社等自己評価 | | (2)所管課評価 | |
|------------|------|----------|------|
| マネジメント評価 | 財務評価 | マネジメント評価 | 財務評価 |
| B | B ++ | C | B ++ |

4 公社等経営評価委員会のコメント

平成13年度の青森県公社等経営評価委員会は、株式会社である本法人が自助努力により利益体質を築くために、県や関係市町村による、本法人に有効に機能する助成金システムの構築など本法人の経営健全化に向けた支援の枠組みの確立を求めた。

こうしたなか、本法人は、一旦は離島航路廃止による経営改善を模索したが、関係町村や地域住民の航路に対する強い存続要望等を受けて、抜本的な経営再建に取り組むこととなった。その概要は、毎年度の欠損金補助とは別枠で、累積債務自体を自らの経営努力と県や関係町村の支援とで解消しようとするものである。

これまで経営改善の大きな足かせとなっていた累積債務の解消に取り組もうとするもので、法人、県、関係町村の新たな取組は評価できるものである。

しかし、今回の取組の仕組みは、営業開拓やコスト削減など法人自身による経営努力による収支改善の実現を大前提としていることから、今後、県や関係町村の理解と支援を得ながら累積債務の解消を実現していくためには、本法人の必死の努力が求められる。このため、本法人には今回の取組が経営再建の好機であると同時に最後の機会でもあることを深く認識していただき、関係市町村とも連携した利用客の掘り起こしなど目に見える具体的な成果を積み上げていくことを切に願うものである。

具体的な成果はこれからであることから、マネジメント評価をCとする所管課の所見に当委員会としては同意する。

財務評価は、債務超過額は計画値どおりということでBとなっているが、実態としてはCと判断する。